平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場会社名　株式会社 船井総合研究所　　上場取引所　東
コード番号　9757　URL　http://www.funaisoken.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高嶋　栄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 スタッフ統括副本部長　(氏名) 奥村　隆久　TEL 06-6232-0130

四半期報告書提出予定日　平成25年11月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	7,235	11.7	1,898	12.0	1,946	16.8	1,529	56.2
24年12月期第3四半期	6,479	7.6	1,696	33.6	1,666	31.4	979	70.7

(注)包括利益　25年12月期第3四半期　1,617百万円　(64.0%)　24年12月期第3四半期　986百万円　(90.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	54.32	54.03
24年12月期第3四半期	34.81	34.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第3四半期	18,308	15,419	84.0
24年12月期	17,347	14,456	83.2

(参考) 自己資本　25年12月期第3四半期　15,377百万円　24年12月期　14,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	10.00	―	16.00	26.00
25年12月期	―	10.00	―		
25年12月期(予想)				18.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,650	6.8	2,450	8.6	2,450	10.7	1,800	35.8	63.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 ―社　　除外 1社 (社名)船井キャピタル株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	31,251,477 株	24年12月期	31,251,477 株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	3,049,223 株	24年12月期	3,118,175 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	28,166,072 株	24年12月期3Q	28,133,536 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目　次

１．当四半期決算に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・２

(1)　連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・２
(2)　連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・３
(3)　連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・３

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・４

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・４
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・４
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・４

３．四半期連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・５

(1)　四半期連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・５
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・７
(3)　継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・９
(4)　セグメント情報等　・・・・・・・・・・・・・・・９
(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・９
(6)　重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

４．補足情報　・・・・・・・・・・・・・・・11

(1)　受注及び販売の状況　・・・・・・・・・・・・・・・11

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権の経済対策、金融政策に対する期待感から、企業収益に一部の改善の傾向が見られるなど、国内経済は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、先行きにおきましては、消費税増税により国内景気が下押しされるリスクが存在し、依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、主力の経営コンサルティング事業の業績向上により、連結経営成績は前年同四半期と比較し増収増益を達成することができました。

①売上高・・・7,235百万円（前年同四半期比11.7％増）

経営コンサルティング事業におきまして、業種、テーマごとに開催している経営研究会の会員数が順調に増加したことにより、支援型コンサルティングの受注件数が大きく増加し、安定的成長を続けることができました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べて11.7％増の7,235百万円となりました。

②営業利益・・・1,898百万円（前年同四半期比12.0％増）

上記の売上増加の要因のほかに、前年から引続き固定費などの削減に取り組んだことにより、営業利益は前年同四半期に比べて12.0％増の1,898百万円となりました。

③経常利益・・・1,946百万円（前年同四半期比16.8％増）

営業外収益が67百万円、営業外費用が20百万円となり、経常利益は前年同四半期に比べて16.8％増の1,946百万円となりました。

④四半期純利益・・・1,529百万円（前年同四半期比56.2％増）

特別利益が投資有価証券の売却益等により140百万円、特別損失が59百万円、法人税等合計が船井キャピタル株式会社の解散に伴う法人税等の圧縮効果により497百万円にとどまったことにより、四半期純利益は前年同四半期に比べて56.2％増の1,529百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、前年同四半期を上回る営業収益を確保いたしました。

主力部門である住宅不動産、レジャー・アミューズメント業界向けコンサルティングにおきましては、引続き順調に営業収益を伸ばしました。それに続く準主力部門となる士業業界向けコンサルティングにおいても堅調に推移し、業績向上に大きく寄与いたしました。その他、ＷＥＢ通販業界、外食・フード業界、自動車関連業界向けコンサルティングにおいても堅調に推移いたしました。また、当期より人員増、体制強化を図っている医療・介護業界向けコンサルティング分野におきましても好調であり、前年同四半期と比較して営業収益を大きく伸ばすことができました。

上海をはじめとした海外案件につきましても、上海のみならず、東南アジアへの日系企業の進出案件の依頼増加に伴い、前年同四半期と比較して営業収益を伸ばすことができました。

その結果、売上高は7,071百万円（前年同四半期比11.7％増）、営業利益は1,900百万円（同12.8％増）となり増収増益を達成いたしました。

②ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、当社グループにおける経営資源の有効配分を検討した結果、同事業を営む船井キャピタル株式会社は、平成25年９月27日清算結了し、同事業から撤退することといたしました。

その結果、営業損失は34百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

③その他

その他の事業のＩＴ関連業務におきましては、ＩＴアウトソーシングが計画どおり進捗しなかったものの、ＩＴコンサルティングにおいて前連結会計年度より定期勉強会やセミナーを積極的に行い、顧客基盤を拡充したことに伴い、計画を上回る実績を計上することができました。

その結果、売上高は155百万円（前年同四半期比5.6％増）、営業利益は27百万円（同9.9％増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて960百万円増加し、18,308百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,524百万円増加し、8,918百万円となりました。これは主に、有価証券が減少したものの、現金及び預金、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて563百万円減少し、9,390百万円となりました。これは主に、投資有価証券、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金が減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて1百万円減少し、2,889百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて116百万円減少し、1,917百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加したものの、１年内返済予定の長期借入金、流動負債のその他に含まれる未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて114百万円増加し、971百万円となりました。これは主に、社債が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて962百万円増加し、15,419百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

（自己資本比率）

当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント増加し、84.0％となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済の先行きについては、輸出が持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。

このような状況において、経営コンサルティング事業におきましては、引続き、住宅・不動産業界、レジャー・アミューズメント業界をはじめとする主力分野を中心に、積極的にコンサルタントの採用、教育を強化し、増員を図りながら、更なる業績の拡大に努めてまいります。

また、当社では今後、有望なマーケットとして見込める分野の開拓を目的とした組織を構築し、さらなる成長部門の創出に注力してまいります。

その他の事業のＩＴ関連業務におきましても、経営コンサルティング事業との連携を促進し、営業活動の強化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高9,650百万円、営業利益2,450百万円、経常利益2,450百万円、当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当第３四半期連結会計期間において、特定子会社であった船井キャピタル株式会社は清算結了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,622	4,475,806
受取手形及び売掛金	1,036,521	933,643
有価証券	2,312,987	1,805,906
営業投資有価証券	28,141	－
仕掛品	85,597	179,957
原材料及び貯蔵品	6,103	4,415
その他	288,698	1,602,563
貸倒引当金	△54,538	△84,082
流動資産合計	7,394,133	8,918,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,560,723	1,511,101
土地	4,878,640	4,878,640
リース資産（純額）	37,067	23,919
その他（純額）	41,149	39,377
有形固定資産合計	6,517,580	6,453,038
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウエア	187,236	158,210
その他	10,687	7,325
無形固定資産合計	520,324	487,936
投資その他の資産		
投資有価証券	1,435,952	1,346,725
その他	1,661,715	1,144,338
貸倒引当金	△181,777	△41,522
投資その他の資産合計	2,915,891	2,449,541
固定資産合計	9,953,795	9,390,516
資産合計	17,347,929	18,308,727

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,730	4,840
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	－
リース債務	17,723	13,630
未払法人税等	534,606	469,674
賞与引当金	135	350,392
その他	1,275,774	979,074
流動負債合計	2,033,970	1,917,611
固定負債		
社債	500,000	600,000
リース債務	22,605	11,484
退職給付引当金	3,585	－
その他	330,928	360,265
固定負債合計	857,119	971,750
負債合計	2,891,090	2,889,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,960,428
利益剰余金	10,056,099	10,853,835
自己株式	△1,710,049	△1,672,281
株主資本合計	14,417,916	15,267,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,035	102,084
為替換算調整勘定	3,287	8,507
その他の包括利益累計額合計	23,322	110,591
新株予約権	15,599	41,560
純資産合計	14,456,838	15,419,365
負債純資産合計	17,347,929	18,308,727

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日）
営業収益	6,479,365	7,235,064
営業原価	4,009,183	4,565,818
営業総利益	2,470,181	2,669,246
販売費及び一般管理費	773,939	770,302
営業利益	1,696,242	1,898,943
営業外収益		
受取利息	6,935	8,198
受取配当金	13,674	14,573
貸倒引当金戻入額	2,104	15,000
その他	19,306	29,596
営業外収益合計	42,021	67,369
営業外費用		
支払利息	7,868	6,577
社債発行費	－	2,009
貸倒引当金繰入額	55,000	785
投資事業組合管理費	4,244	4,576
その他	4,863	6,230
営業外費用合計	71,976	20,178
経常利益	1,666,286	1,946,134
特別利益		
固定資産売却益	－	569
投資有価証券売却益	960	140,208
未払費用戻入額	4,164	－
特別利益合計	5,125	140,778
特別損失		
固定資産売却損	180	－
固定資産除却損	68	738
役員退職功労金	－	58,405
特別損失合計	248	59,144
税金等調整前四半期純利益	1,671,162	2,027,769
法人税、住民税及び事業税	633,004	846,214
法人税等調整額	59,365	△348,336
法人税等合計	692,370	497,877
少数株主損益調整前四半期純利益	978,792	1,529,891
少数株主損失（△）	△456	－
四半期純利益	979,248	1,529,891

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	978,792	1,529,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,663	82,049
為替換算調整勘定	△171	5,219
その他の包括利益合計	7,492	87,269
四半期包括利益	986,284	1,617,160
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	986,741	1,617,160
少数株主に係る四半期包括利益	△456	－

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自 平成24年１月１日 至 平成24年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	ベンチャーキャピタル事業	その他（注）１	計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高						
外部顧客への売上高	6,332,340	－	147,025	6,479,365	－	6,479,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	160	－	3,937	4,097	△4,097	－
計	6,332,500	－	150,963	6,483,463	△4,097	6,479,365
セグメント利益又は損失（△）	1,685,019	△18,763	25,412	1,691,668	4,573	1,696,242

（注）１ その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。

２ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第３四半期連結累計期間（自 平成25年１月１日 至 平成25年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	経営コンサルティング事業	ベンチャーキャピタル事業（注）１	その他（注）２	計	調整額（注）３	四半期連結損益計算書計上額（注）４
売上高						
外部顧客への売上高	7,071,566	8,267	155,231	7,235,064	－	7,235,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	8,375	8,375	△8,375	－
計	7,071,566	8,267	163,606	7,243,439	△8,375	7,235,064
セグメント利益又は損失（△）	1,900,881	△34,162	27,920	1,894,638	4,305	1,898,943

（注）１ ベンチャーキャピタル事業を営む船井キャピタル株式会社は平成25年９月27日に清算結了しております。

２ その他には、不動産賃貸収入、ＩＴ関連業務による収入等が含まれております。

３ セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

４ セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6)　重要な後発事象

（船井総研ロジ株式会社の株式取得（子会社化）に向けた基本合意書の締結）

1　株式取得の理由

当社は、平成25年７月29日に公表した「会社分割による持株会社体制への移行に関するお知らせ」において記載したとおり、今後、クライアントからの多種・多様なニーズに対し親身に応えるとともに高品質の経営コンサルティングサービスを提供していくため、事業領域の拡充が必要であると認識しており、当社グループの持株会社体制への移行の一環として、平成25年10月16日開催の当社取締役会において、物流コンサルティング業を営む船井総研ロジ株式会社と株式取得（子会社化）に向けた基本合意書を締結することを決議いたしました。

2　子会社となる会社の概要

(1)　名称

船井総研ロジ株式会社

(2)　事業の内容

物流コンサルティング業

(3)　資本金

2,000万円

3　取得株式数、取得方法及び取得前後の所有株式の状況

(1)　異動前の所有株式数　56株

（議決権の数：56個）

（議決権所有割合：14.0％）

(2)　取得方法

同社の資本金を100％減資を行ったうえで、当社の同社に対する貸付金68百万円をデット・エクイティ・スワップで同社株式1,360株に転換し、当社が同社の株式の100％を保有することとなり、完全子会社化いたします。

また、デット・エクイティ・スワップと同時に、同社の事業基盤の拡充及び営業活動の円滑化を促進するために、同社の第三者割当てによる新株発行を引き受ける予定であり、追加出資額は10百万円～30百万円（200株～600株）の規模を検討しておりますが、現時点で未定であります。

(3)　異動後の所有株式数　1,560～1,960株

（議決権の数：1,560～1,960個）

（議決権所有割合：100.0％）

4　日程

(1)　取締役会決議日、基本合意書締結　平成25年10月16日

(2)　契約締結日　平成25年12月12日（予定）

(3)　株式取得日　平成26年１月１日（予定）

４．補足情報

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第３四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
経営コンサルティング事業	6,872,446	＋11.9	4,478,862	＋14.7
その他	84,036	△18.9	19,735	△35.7

（注）１ 経営コンサルティング事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
２ その他については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
３ 金額は販売価格で表示しております。
４ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
経営コンサルティング事業	7,071,566	＋11.7
ベンチャーキャピタル事業	8,267	－
その他	155,231	＋5.6
合計	7,235,064	＋11.7

（注）１ 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。